

東京スカイツリーの問題点

新東京タワー（東京スカイツリー）を考える会 共同代表 網代太郎

当会は「新東京タワー（すみだタワー）を考える会」の名称でスタートし、東京都墨田区が2004年11月に新タワー誘致を表明して以来、新タワーについての情報を収集しウェブサイトなどで発信してきた。また、墨田区や、事業者である東武鉄道の子会社、及び総務省に、質問や要求を行ってきた。新タワーからの電波によって被害が出たときに「知らなかった」で済まさせないよう、現行の基準値よりも電波によって健康影響が出る恐れについても墨田区などへ指摘してきた。

スカイツリーは不要

新タワーの建設目的について、これを建設・運営する東武鉄道の子会社は「デジタル電波による安定した美しい映像を、関東一円に届けるために、従来よりも高いテレビ塔が必要となりました」と説明した。誘致した墨田区は、この説明内容を訂正しなかった。このため、多くの周辺住民や視聴者が「地デジ化には新タワーが必要」と誤信した。しかし、2011年7月に東京タワーからの電波によって関東の「完全地デジ化」が達成され、東武による上記説明が虚偽だったことが確定した。地デジ化には新タワーは不要であり、不要な新タワーによる環境悪化や地元経済への影響が懸念されているのだ。

電磁波

新タワー建設事業は都条例に基づき、環境アセスメントの対象となった。新タワーからの電波に対する住民の不安は根強く、当会も電磁波を評価するよう墨田区へ申し入れた。その結果、条例に規定されていない「電波（電磁波）」も評価の対象となった。

2007年8月に東武がまとめた環境影響評価書案は、新タワーからの電波送信によってもたらされる周辺地域における電磁波上昇レベルの予測値を示し、それらは国の「電波防護指針」を下回っているため「地域住民の日常生活に影響を及ぼすことはないものと考えられる」と予測した。

人体に急性影響を及ぼさない程度の弱い電波の長期曝露による健康影響の疑いが否定できないとして、海外では予防原則の考え方などから、日本の電波防護指針に比べて格段に厳しい指針値などを設けている国や自治体がある。新タワーの環境アセスメントで示され

た予測値をもとに計算すると、タワーから1000m以内のほとんどの距離でイタリアや中国などの基準値を上回った。これらの国では、スカイツリーからの電波は安全とは認めてもらえないのだ。

イタリアや中国などでは建てられない東京スカイツリーが、日本では人口密集地に建設された。特に子どもは電磁波の影響を受けやすい可能性が指摘されている。地元の子どもたちは自宅や、自宅から近い保育園、学校などへ通い、毎日24時間、スカイツリーからの電波を浴び続けることになる。

新タワーが建てられれば、地デジ以外にもいろいろなアンテナが設置されて、電波の種類や量はどんどん増えていくだろうと筆者は予想していたが、残念なことにその予想は当たった。東武によると、スカイツリーからの電波は、まず今年3月にタクシー無線の一部運用が始まり、4月からマルチメディア放送の送信が開始される。4月下旬からFMラジオ、10月から東京MXテレビと続き、来年1月からテレビキー局6社の電波が送信される。

アナログ放送のテレビタワーによって、がんのリスクが増えるという研究もある。まして人口密集地に建設され、地デジという新しい種類の電波を出す東京スカイツリーは、国や墨田区、東武が言うように安全であるという保証はまったくない。住民に電波による健康影響が出ないことを祈るばかりだが、私たちはたいへん危惧している。

受信障害

現在の東京タワーから東京スカイツリーへ電波の送信場所が移動することによって、新たな受信障害地域が発生する可能性がある。両タワーに挟まれた地域などでは、電波のビル陰の方角が変わるからだ。また、視聴者がアンテナの向きを変える必要性や、他の電波との混信の恐れも指摘されている。

受信障害がどの程度の規模で発生するのか。テレビ各社はシミュレーションを総務省に提出したが、その内容が非公開である（情報開示請求したが墨塗りで「開示」された）ので、実際にスカイツリーへ移転してみないと分からない。

「無差別爆撃兵器」

人工密集地の真ん中に新タワーを建てた非常識さが、早くも目に見える形で現れた。都内でもまとまった雪が降った2012年1月24日、東京スカイツリーに積もった雪の塊

が周囲に落下し、住宅のベランダのプラスチック屋根など3カ所が破損したと報じられた。人にぶつかっていれば死んだかもしれない。ツイッターでは「危ないもの建てんな」「スカイツリーって無差別爆撃兵器だったのか」との発言も見られた。

地元経済への影響

東武は東京スカイツリーの隣に巨大な複合ビルを建設し「東京ソラマチ」と名付けた。31階建て、延べ床面積約23万㎡もの規模（タワー部分を含む）で、物販店、レストラン、水族館、シアターなど約310店舗が入居する。テナント料が高額のため、地元業者はほとんど入れなかったという。地元商店街などは大きなダメージを被る恐れがある。

墨田区は新タワーへの観光客誘致を促進するため、周辺整備などに莫大な予算をつぎ込んでいる。区民のために必要な施策が犠牲になると指摘されている。

新タワー周辺の不動産価格が上昇し、賃料アップを迫られ他の地域へ移転する例なども見られる。のんびりとした住みやすい下町の経済、社会状況が一変しつつある。

開業を控えてスカイツリーがメディアでもてはやされているが、飽きやすい国民である。10年後、20年後にもスカイツリーに人が押し寄せる状況が続いているだろうか。新タワー経営が行き詰まり、東武が本業の鉄道事業の安全対策などを犠牲にする恐れはないのか。

当会は今後、周辺の電磁波強度の自主的な測定も行い、随時情報発信するとともに、健康影響が出ないか注視していきたい。